

- 問1 明治時代初期、政府が近代化を推し進める中で、欧米の文化が盛んに取り入れられた結果、日本の伝統的な生活様式が大きく変化した現象を何と呼びますか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 和魂洋才 2. 殖産興業 3. 版籍奉還 4. 文明開化
- 問2 1867年から1925年までの日本の近代化の過程を記した年表において、王政復古の大本営から戊辰戦争の発生へと至る一連の動きが見られます。この戊辰戦争が勃発した背景や経緯についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 新政府が徳川氏を政治から排除しようとしたことに旧幕府側が反発し、京都での武力衝突をきっかけに全国へ広がった。
2. 明治新政府の徴兵令に反対した士族たちが、西郷隆盛を担いで鹿児島で大規模な反乱を起こした。
3. 新政府が行った地租改正や学制の導入に対し、生活が苦しくなった農民たちが各地で暴動を起こした。
4. 旧幕府軍が天皇の権威を否定し、徳川慶喜を再び将軍とする新たな幕府を江戸に開こうとした。
- 問3 明治時代の初め、政府は欧米諸国に対抗できる強力な国家をつくるため、経済の発展を図る「殖産興業」と、国民に兵役の義務を課す「徴兵制」などを推し進めた。この一連の政策を表すスローガンとして適切なものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 文明開化 2. 五箇条の御誓文 3. 版籍奉還 4. 富国強兵
- 問4 北東アジアの地図上において、樺太島全体をロシア領とし、そこから北東に連なる島々である千島列島を日本領とすることで領土を交換した1875年の条約について、日本側がこの交渉を行った外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. ロシアとの間で不明確であった国境を画定させ、北方での紛争を未然に防ぐため
2. 不平等条約の改正を有利に進めるために、ロシアと軍事同盟を結ぶ必要があったため
3. 千島列島を拠点として、カムチャツカ半島への進出を国際的に認めさせるため
4. 日清戦争に備えてロシアを味方につけるために、樺太の資源を譲渡するため
- 問5 明治政府が地租改正において、税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した最大の理由は何ですか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 農民の税負担を大幅に減らし、自由な経済活動を促進するため。
2. 現金の流通を抑えることで、インフレーションを防止し物価を安定させるため。
3. 江戸時代の徴税制度をそのまま引き継ぐことで、農村の混乱を避けるため。
4. 豊作や不作などの天候に左右されず、政府が安定した収入を得られるようにするため。
- 問6 明治時代に発行された土地の所有権を証明する「地券」という資料には、土地の所有者のほか、納税に関するきまりが記されていました。この改革において、政府が税を「収穫高」ではなく「地価」に基づいて徴収することにした主な目的として正しいものを選びなさい。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 海外への輸出を促進するため、米以外の農作物の生産を強制するため。
2. 農民の負担を大幅に減らし、自由に作物を栽培できるようにするため。
3. 土地の私有を禁止し、すべての土地を国営化して管理しやすくするため。
4. 作物の豊凶にかかわらず、政府が一定の税収を確実に確保できるようにするため。
- 問7 明治時代初期、群馬県に設立された官営模範工場では、多くの女性たちが並んで座り、機械を用いて生糸を紡ぐ作業に従事していました。この工場や当時の状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 民間企業が経営し、深夜営業を含む過酷な労働環境によって絹糸の輸出量を飛躍的に増大させた。
2. 日清戦争の賠償金をもとに建設され、鉄鋼の国産化を実現することで日本の重工業の発展を支えた。
3. 周辺地域で大規模な鉱毒事件が発生し、田中正造がその被害を訴えて議会で政府の責任を追及した。
4. 全国から集まった士族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。
- 問8 1875年に明治政府がロシアとの間で締結した「樺太・千島交換条約」の内容について、北方の国境をどのように定めたか述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 樺太全体をロシア領とし、得撫島より北の千島列島を日本領とすることで国境を画定した。
2. 樺太と千島列島の全域を日本の領土として確定させ、ロシアの南下を阻止した。
3. 日露和親条約の内容を継承し、樺太を日露両国民の混住の地として改めて定めた。
4. 樺太の南半分を日本領とし、得撫島より北の千島列島をロシア領とすることで国境を画定した。
- 問9 明治初期に行われた殖産興業政策の目的と、その具体的な進め方について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 都市部における欧米風の生活様式の普及を最優先し、鉄道の数設や郵便制度の整備のみを産業振興の手段とした。
2. 外国からの製品輸入を制限するために高い関税をかけ、国内の農業生産を拡大させることで食料自給率の向上を目指した。
3. 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇いの外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。
4. 江戸時代の封建的な仕組みを維持しながら、伝統的な家内制手工業を全国に普及させることで経済の安定を図った。
- 問10 1873年（明治6年）に実施された地租改正において、それまでの年貢（租税）の仕組みから大きく変更された点について、納税の基準と方法の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 基準をその年の収穫量である「石高」とし、納める方法を「現金」とした。
2. 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「現金」とした。
3. 基準をその年の収穫量である「石高」とし、納める方法を「米」とした。
4. 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「米」とした。
- 問11 明治政府が長期にわたって取り組んだ「条約改正」の具体的な内容として、不適切なものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
1. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決めることができない状態を解消し、関税自主権を回復すること
2. 外国人が日本で犯罪を犯した際、その国の領事が裁判を行う領事裁判権（治外法権）を撤廃すること
3. 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること
4. 幕末に結ばれた不平等な条件を改め、欧米諸国と対等な立場での国際関係を築くこと
- 問12 明治6年の政変において、西郷隆盛や板垣退助らが主張した征韓論に対し、欧米視察から帰国した大久保利通らが強く反対した。その際の彼らの主張内容として最も適切なものはどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 武力を用いても朝鮮を開国させ、国威を示すべきである
2. 対外戦争を行うよりも、国内の産業や制度を整備して国力を充実させるべきである
3. 鎖国政策に戻り、外国との関わりを絶つことで国内の安定を図るべきである
4. 朝鮮との国交よりも、清との軍事同盟の締結を急ぐべきである

答え合わせ・解説

問1	答え 4 文明開化	明治政府が「富国強兵」を掲げて進めた近代化政策の一つです。制度や技術の導入にとどまらず、人々の衣食住にわたる生活全般が西洋化されたことを指します。特に横浜や東京などの都市部を中心に、ザンギリ頭や洋装、レンガ造りの建物といった新しい風俗が広がりました。
問2	答え 1 新政府が徳川氏を政治から排除しようとしたことに旧幕府側が反発し、京都での武力衝突をきっかけに全国へ広がった。	王政復古の大号令によって成立した新政府は、徳川氏に対して官職の辞退や領地の返納を命じ、政治的な実権を奪おうとしました。これに激しく反発した旧幕府側の勢力が、1868年に京都の鳥羽・伏見で新政府軍と衝突したことで戊辰戦争が始まりました。戦いは東北、そして北海道の五稜郭へと移り、新政府が全国を統一するまで続きました。土族の反乱である西南戦争や、農民による一揆とは発生の目的や勢力図が異なります。
問3	答え 4 富国強兵	「国を富ませ、兵を強くする」という文字通りの意味を持つ、明治政府の主要なスローガンです。経済面での殖産興業と、軍事面での徴兵制がその中心的な政策でした。五箇条の御誓文は新政府の基本方針を示したものの、版籍奉還は土地と人民を朝廷に返還させた改革であり、政策の総称ではありません。
問4	答え 1 ロシアとの間で不明確であった国境を画定させ、北方での紛争を未然に防ぐため	江戸時代末期に結ばれた日露和親条約では、千島列島の境界は定められたものの、樺太については両国民の混住地（境界未定）とされていました。近代国家として中央集権化を進める明治政府にとって、領土の範囲を確定させることは急務であり、ロシアとの武力衝突のリスクを避けるために交換という形で解決を図りました。
問5	答え 4 豊作や不作などの天候に左右されず、政府が安定した収入を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動したため、政府の収入が天候に左右されて不安定でした。地租改正では、土地の価値である地価を固定し、それを基準に現金で納めさせることで、政府はあらかじめ決まった額の税收を確実に得ることができるようになりました。
問6	答え 4 作物の豊凶にかかわらず、政府が一定の税收を確実に確保できるようにするため。	江戸時代の年貢制度では、凶作の年に政府の収入が激減するという不安定さがありました。地租改正により、土地の価値（地価）に対して一定の税率（当初は3%）をかける仕組みを導入したことで、収穫量に関係なく政府は毎年決まった額の現金を確保できるようになり、近代国家としての予算編成が可能になりました。
問7	答え 4 全国から集まった土族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。	富岡製糸場は単なる生産施設ではなく、西洋の近代的な製糸技術を全国に広めるための「模範」としての役割を持っていました。そのため、全国から土族の娘などが工女として集められ、彼女たちが技術を習得して故郷に戻ることによって、日本の製糸業全体の近代化が進みました。他の選択肢は、八幡製鉄所や足尾銅山、民間の紡績業に関する記述です。
問8	答え 1 樺太全体をロシア領とし、得撫島より北の千島列島を日本領とすることで国境を画定した。	明治政府は、日本とロシアの国民が混住していた樺太（サハリン）での紛争を避けるため、国境を明確にする交渉を行いました。その結果、樺太の権益をすべてロシアに譲る代わりに、それまでロシア領であった得撫島（ウルップ島）以北の千島列島を日本領とすることで、北東アジアにおける領土の範囲を確定させました。
問9	答え 3 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇い外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。	当時の日本は資本や技術が不足していたため、政府が率先して多額の資金を投じ、西洋の技術者を「お雇い外国人」として招へいしました。こうして建設された官営模範工場で技術を蓄積し、後にこれらを民間に払い下げることで、日本の資本主義が発展する土台を作りました。
問10	答え 2 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「現金」とした。	江戸時代の年貢は、その年の収穫高に応じて米を納める「物納」が基本でしたが、明治政府は土地の所有者に地券を発行し、土地の価格（地価）を基準としてその3%を現金で納めさせる（金納）仕組みへと改めました。これにより、土地の所有権が法的に認められることにもなりました。
問11	答え 3 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること	条約改正の主な柱は、領事裁判権（治外法権）の撤廃と関税自主権の回復です。これらは日本の主権を制限する不平等な内容であったため、明治政府はこれを解消して独立国家としての地位を固めることを目指しました。外国に外交権を委ねることは、条約改正の目的とは正反対の内容になります。
問12	答え 2 対外戦争を行うよりも、国内の産業や制度を整備して国力を充実させるべきである	大久保利通や岩倉具視らは、岩倉使節団として欧米諸国を視察し、その圧倒的な国力を目の当たりにしたため、対外的な武力行使よりも、まずは国内の政治・経済・教育などを整備し、国力を充実させること（内治）を最優先すべきだと考えた。